

北朝鮮経済の現状と改革の可能性

鄭 恩伊

論文要旨： 本稿は、先行研究とは異なる北朝鮮経済の現状認識に基づいて中国型経済改革モデルの適用可能性について考察し、改革案を提示する。検討した新たな現状認識からみると、北朝鮮の改革は深刻な食糧不足の解消が最優先課題であり、食糧増産に直接結びつく中国型の農業からの改革が現実的に可能かつ必要な方策である。それと同時に、分権的体制のもとで地方が中心となって、同胞経済力を活用して軽工業振興と輸出拡大を図るべきである。

[キーワード： 北朝鮮、初期条件、統計、同胞経済]

1 はじめに

本稿の問題意識は、北朝鮮に金正日政権または類似の後継が続く場合に北朝鮮では多少とも国民生活を改善できる経済改革の可能性は存在するか、もし存在するとしてそれは中国型経済改革を参考とすることができるか、であり¹⁾、本稿の主張は初期の中国型経済改革を参考にした経済改革の可能性が現政権の下でもあり、それは北朝鮮国民の生活改善に資するということである。

中国型経済改革モデルの適用可能性に関する既存研究の多くは、両国における初期条件の差があまりにも大きいことに着目して、中国型の改革モデルの適用可能性はほとんどないと結論づけている（例えば、McMillan, 1997；ヤン, 2001, 3章と結論；金, 2001, pp. 369-415；オ, 2001, pp. 56-83；Nolan, 2003, pp. 17-18など）。

しかし、私見は違う。それは、北朝鮮経済の概況から初期条件を把握する際の認識の違いによる。したがって、主要な論点は北朝鮮経済の現状認識にあり、それによって北朝鮮の経済改革戦略に関する認識が大きく異なることになる。本稿ではまず第1に、既存の研究が提示した初期条件の再検討を行ない、北朝鮮経済の現実状況をよりの確に把握し、第2に、上記の場合に、最も相応しいと考える初期的な段階での経済改革モデルの骨格の提示を試みる。

本稿の分析視角としては、既存のエリートや朝

鮮労働党の動きに焦点を合わせた「上からの視角」ではなく、社会の中・下部層のダイナミズムを重視する「下からの視角」を適用する。

また本稿で用いるデータの多くは公的機関による推計データであるが、公式データの不足を補うため、北朝鮮を訪ねた人々や脱北者の記録などの多様な非公式的な資料も活用して、総合的に検討する。

本稿では論点を展開するにあたって、まず第2節では、北朝鮮における改革戦略として中国型改革の適用可能性を論じた先行研究のサーベイを行う。第3節では、現在北朝鮮がおかれている経済改革の初期条件に対する認識について先行研究と本研究を比較し、既存研究の問題点を指摘する。第4節では、農業部門を中心にした北朝鮮経済の現状を分析する。第5節では、これら初期条件の検討を踏まえ、初期的な経済改革モデルを提示したい。

2 中国型改革モデルの適用可能性についての先行研究

2.1 中国と北朝鮮の初期条件比較

既存研究の多くは両国における初期条件の差があまりにも大きいことに着目し、中国型改革モデルの適用可能性はほとんどないと結論づけている。その前提としている初期条件は以下の5つに要約することができる。

まず、第1は、地理的な条件である。北朝鮮は

表1 改革初期中国と旧ソ連の産業別雇用構造

	農業	工業	建設	運輸	商業	その他
中国(1978)	71	15	2	2	3	7
ロシア(1985)	14	32	10	10	8	26

出所：Sachs (1994, p.106)。

表2 北朝鮮の職業別人口構成の推移 (%)

	1960	1963	1986	1987
労働者	38.3	40.1	56.3	57
事務員	13.7	15.1	17	16.8
協同農場農民	44.4	42.8	25.9	25.3
協同団体加入手工業者	3.3	1.9	0.9	0.9

注：北朝鮮の公式統計。1960年と1963年には軍人が含まれているが、1986年と1987年には含まれていない。

出所) Eberstadt (1992, p.83)。

表3 米価格の推移

各年各月	政府米	一般労働者	農民市場	農民市場の米1kg
	販売価格	月給	米価格	価格の対公式
	(ウォン/kg)	(ウォン)	(ウォン/kg)	賃金比の推移
				(B/A)×100=(%)
2001	0.08	110	49.5	45
2002. 7	40	2000	49.5	2.5
2003. 12			180	9
2004. 5			500	25
2004. 7			800	40
2004. 9			1500	75

出所) 国営商店米販売価格と一般労働者賃金は文浩一 (2004, p. 47の表1)。

農民市場の米価格は <http://www.bekkoame.ne.jp/ro/renk/041106.htm>。
農民市場の米1kg 価格が公式賃金に占める割合推移は筆者が計算。

農業に不利な自然環境下²⁾にある。したがって、農業からの改革は相当なコストがかかり、経済に対する波及効果も小さく、中国のような農業からの改革は非効率である(ヤン, 2001, pp. 30-31)。

第2は、政治的環境である。中国では毛沢東の死後、4人組の追放以降集団指導制が確立され、多様な政策路線の検討と調整が可能な状態にあった。しかも鄧小平らの積極的な改革推進者の存在の貢献が多かった³⁾。それに対して、北朝鮮の場合、強力な個人独裁政治体制である(金, 2001, p. 406; オ, 2001, p. 73; オ, 2002, p. 63; ヤン, 2001, p. 38; Noland, 1997, p. 113など)。

第3は、産業構造である。ここでは2つの点に着目して、中国型改革モデルの適用を否定している(McMillan, 1997; ヤン, 2001, pp. 35-40; 金, 2001, p. 377; オ, 2001, pp. 64-67; オ, 2002,

p. 64; Noland, 1997, p. 113; Noland, 2003, pp. 17-18など)。

1つは雇用の面で、中国の場合、農業部門に大量の過剰労働力を抱えていたため、他の産業へ安価な大量の労働力を提供することができた。表1のように、改革初期に当たる78年の時点で、中国における就業人口の構成は、国有部門の比率が小さく、実に農業が71%を占め、旧ソ連より圧倒的な人口が農業部門に留まっていた。そのため農業部門から労働力を農村非農業部門、つまり郷鎮企業に移すだけでも効果が大きいという潜在力を有しており、他産業への波及効果が期待できた。

もう1つとして、80年代前半までの、経済改革による農民所得の大幅な上昇が非農業部門の発展基盤となり得た。したがって、相対的に大きくなった農村の経済セクターが都市の国有・民間部門に徐々に衝撃を与え、改革を軌道に乗せ、経済成長を成し遂げた。

それに対して、表2のように、北朝鮮の産業構造はすでに工業化が進展しており、1987年の農業従事者の割合は25.3%にすぎない。

第4は、国際市場との連結性である。中国には香港や在外華僑の存在があり、国際市場からの直接投資の呼び込みが比較的スムーズに行われたのだが、北朝鮮の場合、中国のように、自国と世界を結ぶ有力な生産基地、情報基地、及び物流の拠点である華僑や香港のような存在がない(金, 2001, p. 408; オ, 2001, p. 75; オ, 2002, p. 63など)。

第5は、韓国の存在である。将来的に韓国との統一を念頭におくなら、中国型改革モデルとは異なる改革が行われる可能性が高い(McMillan, 1997)。

2.2 先行研究の結論

以上で言及した研究者たちは、北朝鮮がこのような初期条件に基づいて中国型の経済改革に踏み切った場合、改革の効果は小さく、また改革のインパクトは地方工業の改革、都市の国有セクター

への経済効果までつながらず、と主張している。むしろ重工業に現存する巨大な生産設備とそこに係る労働力の処理問題が浮き彫りになるといふ。北朝鮮の場合は、工業及び都市を中心とする資本集約的な産業からの改革可能性の方が高いと述べている。これらの研究者らは以上について共通の認識を持っているが、中国経済改革モデル適用に対する具体的な対案としては、少しずつ異なる意見を示している。ヤン（2001, p. 41）はその対案として、旧ソ連や東ヨーロッパのように「国有セクターの構造調整」から着手するというショック療法措置と同時に、持続的な市場の拡大を通じて非国有セクターを増やす漸進的な改革措置を併用する方法を提示した。これに対し、金（2001, pp. 410-415）はキューバ式の改革を提案した。その理由として、①アメリカによる経済制裁や外交的な圧力などの国際環境、②リーダーシップの交代がないこと、③外国人の投資関心度が低い地域であること、及び④観光産業の潜在力が大きいことなどの類似点を挙げている。

一方、Noland（2003, pp. 17-18）は、改革の効果とその分配面に着目している。彼によると、北朝鮮は中国と比較して、農業従事者比率が半分に満たず、農業改革の恩恵を受ける国民は中国の場合に比べ遥かに少ない。また改革で生じるパレート改善効果を考慮するならば、むしろ改革以前より多くの経済的損失を被る者が生まれ、社会不安定の要因になると指摘している。そして彼は対案として、不足する食料は輸入で賄い、その代わりに軽工業を輸出産業に育成する改革方法を提案した。

3 初期条件の検討

既存研究の言う初期条件には次のような5つの問題点がある。この5点について検討を行う。

3.1 自然地理的条件

地理的条件は必ずしも農業に有利ではないが、それ以上に北朝鮮農業が潜在力を活用できていないことが問題である。それを裏付けているのが、自留地における農業生産性である。脱北者らの証言によると、自留地では、肥料や機械などを農民が自力で調達するにもかかわらず、協同農場より

生産性が3倍から5倍も高い⁴⁾。

3.2 政治環境

北朝鮮政治体制は個人独裁性が強く、世襲政権である。そのため既存の研究は、北朝鮮は改革を行うために柔軟性を発揮しにくい不利な政治環境下に置かれていると主張している。

しかし北朝鮮でもある程度体制不満が存在し、また経済危機によって体制崩壊寸前まで追い詰められれば、体制が延命策を講ずる可能性がある。Hunter（2001, p. 23-33）によると、国民の40%程度が現体制に対して不満を抱えていると予想されている。北朝鮮の階級は革命初期の‘成分’によって三つに分けられている。そして、いくら努力をしても自分の階級以上に上がることができないために、国民は機会の不平等に対して不満を持っていると述べている。

さらに、近年、経済難が深まるにつれて、上記のような出生成分だけではなく、貧富の格差によっても新たな階層分解が進んでいる現状が脱北者から証言されている⁵⁾。すなわち、米の飯と肉汁を食べる者で全体の3割が上級階層、トウモロコシ飯を食べる4割の者が中流階層で、彼らは市場で少しなりとも金儲けができる階層である。残りの3割がトウモロコシ粥をすする下層民で、その半分以上が農民、残りは職場にきちんと出勤して商売もできない労働者とその家族である。このような状況では、食料難が厳しくなればなるほど、食べるものがなく暮らしのめども立たない貧民層が増えつづけ、現政権に対する彼らの不満が日増しに強くなる。したがって、独裁政権への抵抗の可能性は排除されにくくなるだろう。また、金日成時代にはなかったといわれる反政府勢力さえ登場し、金正日の打倒を訴える反政府落書きも見かけられる⁶⁾。

以上のように、特に経済破綻が進むにつれて、体制への反発が強まっている現状を考慮するならば、体制の維持・存続を目的として上層エリートが改革へと舵を切る可能性を否定することはできない。

3.3 産業構造をめぐる統計上の問題

本稿では既存の先行研究における統計の利用と

位置付けについて、2つの問題を投げかけたい。第1は、公式統計だけに依存した先行研究の経済分析が、果たして北朝鮮の現状を説明するに十分に足りうるものであるか、という点である。第2は、北朝鮮についての統計解釈の問題が存在するのではないかという点である。特に北朝鮮当局の公式統計に、北朝鮮体制の特殊性と現在の食糧難という経済事情を加味すれば、実際の農業従事者の数は公式統計を上回る可能性が大きい。

第1に、利用されている統計自体の問題であり、実際には農業従事者数は公式統計+ α になる余地がある。そもそも、北朝鮮当局は1960年代半ばから、他の経済統計と同様、人口関連統計を発表してこなかった。ところが、1992年1月、初めて人口調査の実施計画を立て、これに必要な統計処理の支援を国連人口基金から受けるという条件で、過去にさかのぼって人口関連統計を国連人口基金に提供した (Eberstadt, 1992, p. 3)。そのため利用可能な最新の公式統計データは1987年のものであり、その年の全就業者数に占める農業従事者の割合は25.3%である。その後北朝鮮における深刻な経済難などの経済情勢の変化があったにもかかわらず、韓国側の先行研究で用いられた人口統計資料は、依然としてその統計資料に頼っている。

これに対し、韓国統計庁の推定値は、2003年で、36.8%である (統計庁, 2004, p. 3)。一方、アメリカのCIAは北朝鮮における産業雇用構造を農業と非農業に分けてそれぞれの割合が2004年現在36対64としている。同様に Noland (1997, p. 112; 2003, Table 5) が用いた農業雇用構造の分析では、農業従事者の割合は87年度の25%から93年には33%へと5年間で8ポイント増加したと推計している。彼の推定方法を最近まで適用すれば、その比率はもっと高まるだろう。

第2に、北朝鮮体制の特殊な制度事情を考慮すると、農業従事者はさらに公式統計+ α + β になる余地がある。 β は以上の事情である。Hunter (2001, pp. 119-125) や木村 (2001, pp. 195-200) も指摘したように、北朝鮮では鉄鋼業・サービス業に従事している多くの労働力が農業生産に支援投下されていると推察される。北朝鮮貿易省部長キム (2002, p. 47) によると、2002年7月の経済改善措置以降には、都市から農村の支援を無償か

ら有償への変換措置が行われた。さらに、北朝鮮の公式統計では軍人が含まれてない。Eberstadt (1992, pp. 31-32, pp. 86-87) によると、北朝鮮が出した公式統計のうち、性別比率をみると女性を100としての男性の人口比が1970年の95.1%から1970年半ば以降は86.9%まで急激に落ち込んでおり、北朝鮮の兵力は人口の5%に当たる約100万人であると推定される。このような急激な落ち込みは1970年代半ばから人口統計から軍人を除いたことによると推測される。Hunter (2001, pp. 120-123) によると、北朝鮮では軍人も重要基地の要員を除けば、軍服務時間の2分の1、あるいは3分の1が農業に投下され、それらの殆どが食料生産に従事し、自給自足をしている。

第3に、現在、北朝鮮が直面している経済難とそれに伴う配給制度の崩壊を考えると、上記の北朝鮮公式統計+ α + β + γ が加えられる。韓国統一部は1990年経済危機以降の北朝鮮の工場稼働率を20%以下と推測している。それが正しいとすれば、既存の工業部門に属した労働力がある程度農業部門に移っている可能性がある。それらは γ として農業に加算されるべきである。実際に北朝鮮当局は、工場稼働率の低下とそれに伴う工業部門労働者の過剰問題への対策に苦慮している⁷⁾。さらに、2004年度から農民以外の労働者や事務員に農業を兼業させる政策が行われている⁸⁾。

1990年以降、韓国銀行推計を見ると、国内生産に占める工業部門の比率が縮小する一方で、農業部門の割合が一貫して増加する傾向にあり、産業構造の高度化に逆行する現象が見られる⁹⁾。経済難によって、農業関連産業は不振が続き、農業生産性も低下しているが、それ以上に工業稼働率が低下し、北朝鮮の工業全体が大幅な縮小傾向へと向かったために、北朝鮮の国民生産に占める農業の割合が増加したと考えられる。

3. 4 同胞経済に対する認識の相違

先行研究の多くは北朝鮮が経済開放政策を推進する上での1つのネックとして、中国の改革・開放において牽引役を果たした華僑、華人のような在外経済主体の欠如を指摘している。しかし、現実においては、北朝鮮の場合にも同胞経済力は働いている。ここで「同胞経済」とは、韓国、中国

の朝鮮族及び在日朝鮮人が介在する経済を指す。同胞経済力が今まで注目されなかったのは北朝鮮と同胞経済との関係が北朝鮮の体制維持や経済改革にどのような形でどれだけ寄与しているのかについて十分研究されてこなかったからである。

北朝鮮の改革にとって、同胞経済の存在意義は大きい。特に、その役割は改革の初期段階において大事であると考えられる。北朝鮮の政治的な不安定は世界の企業が北朝鮮に投資することを思いとどまらせる大きな要因である。こうした場合、同胞経済が率先して北朝鮮に進出し成功事例をつくれば、それが呼び水となって世界各国からの資本や技術の流入を容易にすると考えられる。

3. 5 初期改革思想

政府の初期改革思想の変化についてはこれまでの先行研究では取り上げられてこなかった。1998年まで北朝鮮当局は、「改革・開放」政策を体制崩壊につながる非常に危険な存在として取り扱っていた。これは、『月刊祖国』に掲載された「朝鮮労働党中央委員会責任一軍との談話 主体87(1998)年5月7日」¹⁰⁾の内容から読み取れる。その一部を紹介すると、彼らにとっての「改革・開放」とは、「帝国主義者らの“改革・開放”という策動は容認できない侵略及び瓦解謀略である。帝国主義者とその追従者が我々に“改革・開放”をすべきであると言って騒ぐのは我国の社会主義制度を破壊して・・・凶悪な目的が潜んでいる」というものである。そして、「“改革・開放”に対する我々の立場は反対であり・・・党と人民は決して“改革・開放”の道へ歩みはしない」という談話から分かるように、公式的には改革を強く否定してきた。また、自国の経済難の責任も徹底的に外部要因に転嫁していた。

ところが、2001年に経済機関責任活動家たちに出された講話「強盛大国建設の要求に合わせた社会主義の管理の改善化について」では、既存の経済改革に対する北朝鮮の態度に際立った変化が現れている。とりわけ、「党が我々の経済指導活動家たちに指示した革命的経済戦略を的確に管理できず、国の経済状況が好転できず・・・」という言葉から分かるように、自国の経済危機をもたらした原因が北朝鮮体制内部の問題であることをはじ

めて認めた。さらに「変化した環境と現実発展の要求に合わせ、計画事業自体と方法も改善しなければならない・・・最も大きな実利を得ることのできる・・・実利主義に合わせて正しくいかななければならない」と述べて、初めて北朝鮮当局は自国を巡る環境が大きく変化したことを意識しながら生き残る方策として、何らかの北朝鮮なりの実利主義原則を訴えた。

続いて、「2002年7月经济管理改善措置」が発表され、穀物や賃金などの価格を現状に合わせて大幅に引き上げるという政策が打ち出された。特に北朝鮮では従来なかった価格制定原則が取り上げられた¹¹⁾。さらに農民市場を総合市場へと名前を変えて、総合的な消費物資市場に拡大し、工業製品も販売できるような措置を発表した。引き続いて、ナジン市特区に限って商店の個人経営を許可する措置を発表した(『中央日報』2003年11月18日)。2003年6月10日付の『朝鮮中央通信』は、これまで经济管理改善措置と呼んできたものを北朝鮮の公式報道機関としてはじめて「経済改革」と表現した。以上のような一連の動きから、漸進的な経済政策に対する北朝鮮の姿勢が、近年若干軟化する傾向にあるといえる。

3. 6 初期条件についての検討結果

以上の先行研究の検討から、次のような5つの結論が導き出される。第1に、北朝鮮住民が置かれている深刻な食糧難を考えるならば、農業に不向きな地理的条件を指摘し、国内産業の比較優位を論じるより、むしろ農業改革による食糧増産こそが急務の課題である。第2に、硬直的な政治制度であっても、経済危機に直面することで体制に一定の柔軟性がもたらされる可能性を排除すべきではない。第3に、北朝鮮の経済状況を考慮すれば、実質的な農業従事者比率は統計上の数値を上回る可能性が高い。その農業人口比率は中国のそれよりは低い、旧ソ連よりは高い数値であると考えられる。第4に、国際市場との連結性については同胞経済力が働いている。第5に、北朝鮮政府に初期改革思想が生じている。

このような初期条件に基づいて考えると、中国型改革モデルの適用について先行研究ほどに否定的になる必要はないと結論できる。そして、中国

型改革モデルの適用可能性を考察するためには、より詳しい現状分析が必要である。

4 農業部門を中心にした北朝鮮経済の現状

中国型改革モデルの複製ではなく、それを参考にして北朝鮮の現状に即した経済改革戦略を考えるためには、まず北朝鮮経済が現在置かれている特殊性に焦点を当てて、現状分析を行う必要がある。

4.1 経済発展のボトル・ネックである食糧問題の現状

北朝鮮における食料問題は経済全体の不振の結果であると同時に、その他の多くの経済問題や社会問題も引き起こす要因でもある。すなわち、経済不振による供給不足に陥った経済ではハイパー・インフレが発生する。それによって、特に需要弾力性の非常に低い食糧の価格は急騰し、貧困層の人々にとっては致命的な打撃となる。

セン (2002, p. 186, p. 194) は、「食料を直接手に入れられない人々のエンタイトルメントは、所得、食料の価格及び食料以外に必要な支出などに左右される。したがって、経済異変が起こった場合、エンタイトルメントが特に貧弱な人に注目しなければならない」と述べた。北朝鮮における食品価格の対賃金比を見ると、2002年7月に賃金の大幅な引き上げがあったにもかかわらず、それ以上に米の固定販売価格も急騰した。その後もインフレが加速し、米価格はもっと高騰した。表3のように、農民市場における米1kg 価格の対公式賃金比は50%を超えている。下位階層の人々は、すべての賃金を米の購入に当てても、生存維持に必要な米さえ確保できず、大きなダメージを受けている。

韓国の民間団体である「民族相互助け合い仏教運動本部」が1997年9月から1998年5月に中国国境や延辺地域で難民1,694名への聞き取り調査を基にした推定では、職業別構成を見ると、農民が5.3%である反面、生産職労働者が70%を占めていた。また、都市と農村のうち、どちらの生活が困難であるかという質問に対して、都市と答えたのが70%以上を占めた¹²⁾。このことから、食糧を手にすることが非常に困難な職業は農民より賃金労働者であり、地域的には農村より都市のほうが深刻であることが分かる。

食料問題によって、階層格差や貧富の格差が広がり、孤児、飢餓、亡命者、脱北者が増えつづけ、自殺や阿片中毒が社会問題として浮き彫りになっている。したがって、北朝鮮にとって、食料問題の解決は本格的な経済改革に先行して取り組むべき最重要課題であり、改革の成否を決める重要な鍵である。

ところが、先行研究では食糧問題への対策として外国からの援助、工業部門改革、食糧輸入が提示されたが、現政権の下では、それらは有効とは言いがたい方策である。まず、食料援助は根本的な解決ではなく、あくまで一時しのぎにすぎない。とりわけ、北朝鮮における食料援助は政治的な理由によって変動する可能性が高い。しかも、北朝鮮における人道援助に対するモニタリング機能は極めて脆弱である。李英和は援助食糧を食糧危機と並んで、北朝鮮難民の国外への「押し出し要因」の一つとして扱っている¹³⁾。

また、軽工業製品を輸出しその代価を食糧輸入に回すという方法は、現政権では遥かに困難であると考えられる。その理由として以下のような事情があげられる。韓国の統一部によると、北朝鮮において重工業対軽工業の比率はおよそ3対1である(統一部統一教育院, 2004, p. 143の表5-4)。それは、北朝鮮が体制維持の柱として先軍政治いわゆる軍事第一主義を原則とし、軍需産業を中心とした重工業に投資を集中してきたからである。軍事費支出の対GDP比は22.9%で、比率では、北朝鮮が世界1位となっている。しかも、経済難が浮き彫りになった1990年以降現在まで財政に占める軍事費の推移は減少するどころか、やや増加する傾向を見せていると推測されている(Noland, Robinson, Wang, 1999, p. 1)。そして現段階では、中央当局による集権的体制のもとで輸出産業としての軽工業に投資を回すことは考えにくいことである。

4.2 農業部門における改革の現状

現在、北朝鮮における耕作地は、大まかに当局の計画範囲内にある協同農場と計画範囲外の自留地の2つに分けられる。

4.2 農業部門における改革の現状

現在、北朝鮮における耕作地は、大まかに当局の計画範囲内にある協同農場と計画範囲外の自留地の2つに分けられる。

1) 協同農場の改革

第1に、1996年の分組制の導入である。分組は中国の生産隊に相当する単位である。新たに導入した分組制のもとでは、分組の規模が縮小され、その構成基準が従来の労働力の平準化を意図した年齢構成から親戚や家族単位へと変わり、ノルマが引き下げられた。またノルマ超過分の食糧に対しては、農民市場での販売あるいは自家消費を分組が自由に決定できるように改革した(朴, 2005, pp. 75-77)。

第2に、2002年7・1经济管理改善措置で、農産物の買い上げ価格を従来の50倍に大幅引き上げると同時に、固定的土地使用料を設定した。更に続いて、2004年1月、農民のみならず機関・企業所の従業員にまで耕地を分配すると同時に、労働者や事務員たちが不足する食糧を自ら解決するための対策を打ち立てるとしている¹⁴⁾。2004年12月11日、朝鮮総連機関紙「朝鮮新報」との会見で金容術貿易次官は、「2002年7月以降、協同農場において、生産高から土地使用料とコストを除いた残りの利潤の処分権を作業班から分組に移譲した。さらに最近では、分租をより小さな単位に分けて生産を請け負う方法を試験的に導入している」と述べた。

2) 自留地における農業経営の現状

協同農場の生産性が従来から極端に低く、慢性的な食糧不足の原因とされているのは対照的に、自留地は協同農場に比べて生産性が非常に高い。また、ナム(2003, p. 340)は自留地の生産量が食糧総生産量の30%にもなると推計している。そして、単純な制度改善のみを通じても30%程度の穀物増産が実現できると述べた。

しかし、自留地の総面積が小さいために、その生産性上昇が北朝鮮の農業生産性全般に及ぼす効果はそれほど大きくはない。FAO(2003, p. 22)によると、協同農場所属の農家は約30坪(100m²)の家庭菜園を自留地として保有する権利を与えられている。こうした農家が約200万戸あり、家庭菜園の総面積はおよそ2万ヘクタールである。FAO(2003, p. 22)と韓国農林部の推測値(統計庁, 2004, p. 4)に基づいて、自留地を協同農場に所属している農家が耕作する土地だけに限定して計算する

と、総栽培面積に占める比率は1.3%で、その他の自留地を含めても3%にすぎない面積と推測される。

5 北朝鮮経済改革モデルの提示

以上のような先行研究の検討と農業を中心にした現状認識に基づいて、当面可能かつ効果的と考えられる改革政策の骨格を提示したい。改革の初期段階において、食料不足に喘いでいる北朝鮮住民を救える最も実践可能な方策は農業部門を健全化させることで、それなしに経済の回復はほとんど期待できない。また、農業部門の健全化が実現することで、その基礎の上に、分権的体制のもとで地方が中心となって、同胞経済力を活用して軽工業振興と輸出拡大を図るべきである。

5.1 家庭生産請負制の全面的な導入へ

前述で述べたように、自留地のような当局の制約を受けない耕作では高い生産性が実現されている。その点を考慮すれば、むしろ協同農場においても農業経営に関わる制約を緩和することによって、短期間で生産性の向上が期待できると考えられる¹⁵⁾。

したがって本節の提示する改革案は、既存の協同農場における組織階層の簡略化と生産単位の規模を縮小し、生産性向上のための多様なインセンティブを提供しながら、中国式の家庭生産責任請負制に徐々に接近する方策へと転換していくことである。

ここでは具体的には3段階の改革を提案する。第1段階は一定の土地を家族単位に分配し、長期契約を結んで土地使用権を農民に与え、生産に対する一定の土地使用料を割り当てることである。剰余分については、請け負った農家が自由に処分できるようにする。第2段階では土地に対する使用料を生産額に合わせて調節していく。第3段階は農家の判断で作物や農薬・肥料の投入量も自由に選択できる経営権を与えることである。このように、集団農場を漸進的に改革し、最終的には集団農業の撤廃へとつなげていく。

最後に余剰農産物の受け皿と関連して、農産物を自由に販売できるフォーマルな市場の形成、それより高い値段で米が取引されるインフォーマル

な市場の存在がある。統一部の推計に基づく、北朝鮮住民の市場利用率の高さは60%を越える。この市場が長期的に請負制による生産性向上に連動する可能性は非常に大きく、動機誘発効果をもたらすと考えられる。仮に農産物生産に対するインセンティブが大いに向上するとすれば、自給目的で行われてきた $\beta + \gamma$ の部分に相当するにわか農業従事者がより本格的に農業生産を行い、生産性の増大につながる可能性がある。

5. 2 地方工業の分権化と対外開放

現在、北朝鮮が直面している経済難を乗り越えるための工業部門の改革案として考えられる戦略は、同胞経済を活用しつつ、地方の分権化を進め、民族経済資本の統合に向けて同胞経済と地方経済を活発化させていくことである。

その第1段階として、北朝鮮に製造業中心特区を設ける。そして、北朝鮮への進出を希望する企業を募集し、必要な資本は韓国企業を中心にして韓国政府や民間団体、中国の朝鮮族や在日朝鮮人から集めて、同胞協力資本を形成する。また、北朝鮮へ進出する時の情報不足問題に対応するために、韓国企業は北朝鮮体制を熟知し強い適応性を持つ中国の朝鮮族や在日朝鮮人と共同で同胞情報ネットワークを構築する。北朝鮮で生産された製品は韓国の国内市場だけではなく、海外同胞、特に在日朝鮮人、中国の朝鮮族との結びつきを活用して中国や日本などへ輸出する。

第2段階では、各地方政府は地方の各特設事業を育成し、韓国、中国、日本の企業と合併や下請け関係を形成し、地方工業化を進める。同胞経済と北朝鮮の地方経済双方が相互促進作用をして、改革の初期基盤を整えていく。それにつれて、中央は徐々に地方の分権化を進め、地方に地域開発にかかわる権限を与える。

6 おわりに

本稿では先行研究の批判的検討及び北朝鮮経済の現状分析をおこない、中国型経済改革モデルの適用可能性について論じた。その結果、以下の2点に要約されるように、北朝鮮の当面の経済改革には中国型初期モデル適用可能性があると結論した。

第1に、北朝鮮が直面している経済難と食糧危機の打撃は非常に大きいため、深刻な食糧不足を解消し国民の栄養状態を改善しない限り、工業部門で改革を行ってもその波及効果は大きく制約を受けるということである。それ故、本稿は食糧増産に直接結びつく中国型の農業からの改革が現実的に可能かつ必要な方策であり、改革の初期段階における効果が最も大きいという認識に立っている。

第2に、北朝鮮政府による軽工業への積極的な投資が期待できないのであれば、地方の分権化を進め、在日朝鮮人や中国の朝鮮族、特に韓国など同胞の直接資本投資を活用する道を模索する方が、先行研究で提示されている改革モデルより現実的である。以上の点が間違いないとすれば、中国型の農業改革を土台として、同胞経済との連携を通じて地方軽工業を育成する政策が現在の経済情勢において最も妥当な改革モデルとなる。

(東北大学大学院経済学研究科博士課程)

注

- 1) 現政権が崩壊する場合については別途考察したい。
- 2) 北朝鮮の自然環境については高昇孝 (1989, pp. 16-21) を参照。北朝鮮は韓国に比べて山岳が多く、平野が少ない。他方、地下資源の種類が多く、埋蔵量も豊富である。その面だけを見ると、南部より工業発展に有利な条件を揃えている。したがって、日本植民地時代では、日本の植民地政策によって、北朝鮮では主して重工業が、南朝鮮では軽工業と農業が優位を占めた。
- 3) 毛沢東の死後、外国人との接触自由が認められ、中国のエリートたちが海外旅行したとき、屈辱に耐えられなかったことは中国と米国やヨーロッパとの経済格差ではなく、日本や他のアジア諸国との経済格差であった (Shirk, 1996, p. 192)。
- 4) 北朝鮮農業科学院の研究員であったリ・ミンボク氏によれば、全農業生産減少分のうち60~70%が集団農場式の生産体制のため減少したと指摘し、彼の実験栽培によれば、農民の個人菜園の生産性が集団農場の3~5倍という (朴, 2005, p. 74の注10)。
- 5) 「救え！北朝鮮の民衆／緊急行動ネットワーク」RENKのHP上にある李英和「北朝鮮マル秘“内閣指示”文書から読み解く飢餓再来の予兆」(<http://www.bekkoame.jp/ro/renk/041106.htm>, アクセス日: 2005年1月19日) を参照。
- 6) 北朝鮮国内に、反政府勢力が存在すること自体に疑問を差し挟む人々が多いかもしれないが、RENKが入手した北朝鮮の内閣秘密文書は、北朝鮮国内の民主化組織の協力を得なかったら、奪取できなかったという。民

主化勢力は金正日体制を自力で倒せる力量をまだそなえていないが、着実に力を蓄えているという。それに関しては、前掲、RENKのHP上にある「北朝鮮インサイド・レポート(4):労働党内部文書から見た金正日式“経済改革”の欺瞞」(<http://www.bekkoame.ne.jp/ro/renk/insiderepo4.htm>, アクセス日:2005年1月19日)を参照。

7) それは「2001年党、国家の経済機関責任活動家たちへの講話“強盛大国建設の要求に合わせた社会主義の管理改善化について”」『世界』(2004年11月, pp. 238-249)やRENKの代表者、李英和訳「2002年7月“価格と生活費を全般的に改定する国家的措置を良く知り、強盛大国建設を力強く早めよう”」(<http://www.bekkoame.ne.jp/ro/renk/insiderepo4.htm>, アクセス日:2005年1月19日)の内容を参照。

8) RENKが入手した北朝鮮の内部文書、RENKの代表者、李英和訳「内閣指示9号主体93 2004年」1月31日」(<http://www.bekkoame.ne.jp/ro/renk/20041023/9.htm>, アクセス日:2005年1月19日)の内容を参照。

9) 韓国銀行ウェブサイト内、北朝鮮GDP関連統計における北朝鮮の産業構造のページ掲載数値から判断。
(<http://www.bok.or.kr/index.jsp>).

10) <http://www.korea-np.co.jp/news/ViewArticle.aspx?ArticleID=14899>, 2005年1月18日閲覧。

11) 例えば、RENKが入手した北朝鮮国内限定文書、李英和訳「価格と生活費を全面的に改定する国家的措置をよく知り、強盛大国建設を力強く早めよう主体91(2002)7」(<http://www.bekkoame.ne.jp/ro/renk/insiderepo4.htm>, アクセス日:2005年1月19日)では、次のような内容を盛り込んでいる。「過ぐる時期、我々は価格事業において石炭と電力のような始原的原料を価格制定の出発点にしてきた・・・これまで社会的に許容してきた各種の価格規準を全て無くし・・・これらは商品の需要と供給が変動するのに応じて・・・商品価格を固定させないで動的に継続して調節するようになった。」

12) 「民族相互助け合い仏教運動本部」のウェブサイト内「脱北食糧難民1,694名面談結果報告書, 1998年12月」(<http://www.goodfriends.or.kr/kor.html>, アクセス日:2005年1月19日)を参照。

13) 李英和(2000, p. 130)は、援助米は十分な配給を受けた特殊層に支給され、彼らが余った米を自由市場に横流して莫大な利益を取る。その際、自由市場の穀物流通量の増大に応じて、各地の自由市場の穀物価格が平均化する傾向が生じる。このことが、商品価格の地域格差を利用して行商する北部庶民に打撃を与えたと述べた。

14) 「内閣指示9号」(<http://www.bekkoame.ne.jp/ro/renk/20041023/9.htm>)を参照。

15) 一方では、制度問題とは違って、農業生産性の制約要因を経済全般の低迷に伴う農業関連産業の沈滞による優良種子、価格肥料の不足、機会化の遅れ、及び長年にわたる当局による主体農法指導としての密植や棚田化などで説明しようとする意見もあるが、ここでは、制度問題が主要要因として判断している。

参考文献

(日本語文献)

アマルティア・セン(石塚雅彦・訳)(2002)『自由と経済開発』日本経済新聞社。

高昇孝(1989)『現代朝鮮経済入門』新泉社。

朴貞東(姜英之・訳)(2005)『北朝鮮は経済危機を脱出できるか:中国の改革・開放政策との比較研究』社会評論社。

文浩一(2004)「朝鮮民主主義人民共和国の経済改革:実利主義への転換と经济管理方法の改善」『アジア経済』第45巻,第7号,pp.45-62。

李英和(2000)「北朝鮮の食糧危機と難民発生に関する調査報告[上]」『関西大学経済論集』第49巻,第4号,pp.127-134。

(韓国語文献)

木村光彦(金賢熟・訳)(2001)『北朝鮮の経済:起源・形成・崩壊』ヘイアン出版社。

キム・ヨンスル(2002)「北朝鮮経済政策説明」『KDI北朝鮮経済レビュー』10月号。

金鍊鉄(2001)『北朝鮮における産業化と経済政策』歴史批評社。

ナム・ソンウク(2003)『現代北朝鮮における食糧難と協同農場改革』ハンウル出版社。

ヤン・ウンチョル(2001)『中国型経済発展戦略の北朝鮮適用に関する研究』世宗研究所。

オ・ソンリョル(2001)『中国経済の改革・開放と経済構造:北朝鮮経済変化に対する含意』統一研究院。
———(2002)『北朝鮮経済の変化:理論と政策』統一研究院。

『朝鮮新報』<http://www.korea-np.co.jp/main/main.aspx>。

中央日報,<http://www.nk.joins.co.kr>。

Hunter, Helen L. (ナム・ソンウク・訳)(2001)『CIA報告書』ハンソン出版社。

統計庁(2004)『統計から見た南北韓の姿』統計庁。

統一部,<http://www.unikorea.go.kr/kr>, アクセス日:2005年1月19日。

統一部統一教育院(2004)『北朝鮮理解』統一部統一教育院研究開発科。

(英語文献)

CIA, “Korea, North,” *The World Factbook 2004*, <http://www.cia.gov/cia/publications>, アクセス日:2005年1月19日。

Eberstadt, N. and Banister, J. (1992) *The Population of North Korea*, University of California.

FAO(2003) “FAO/WFP Crop and Food Supply Assessment Mission to the Democratic People’s Republic of Korea,” 2003.10.30, <http://www.fao.org/docrep/006/J0741e00.htm>.

McMillan, John (1997) “What Can North Korea Learn from China’s Market Reform?” in Lee, Doowon, eds., *The System Transformation of Transition Economics: Europe, Asia and North Korea*, Yonsei University Press.

- Noland, Marcus (1997) "Why North Korea Will Muddle Through," *Foreign Affairs*, Vol.76, No.4, pp.105-111.
- (2003) "Famine and Reform in North Korea," *WP REPORT 03-5*, Institute for International Economics, Washington. DC.
- Noland, Marcus, Sherman Robinson, and Tao Wang (1999), "Famine in North Korea: Cause and Cures," *Working Paper Series* No. 99-2, Institute for International Economics, Washington. DC.
- Sachs, J. and W. Woo (1994) "Structural Factors in the Economic Reform of China, Eastern Europe and the Former Soviet Union," *Economic Policy*, Vol.9, pp.101-131.
- Shirk, Susan L. (1996) "Internationalization and China's Economic Reform," in Keohane. R. and Miller, H. eds., *Internationalization and Domestic Politics*, Cambridge University Press, pp.186-206.